

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 シロキ工業株式会社

コード番号 7243 URL <http://www.shiroki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 拓夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 楓 力考

TEL 0533-93-1269

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	60,784	6.1	1,005	△22.8	1,134	△15.5	879	8.9
26年3月期第2四半期	57,263	△0.5	1,302	△35.0	1,341	△15.0	807	△14.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 331百万円 (△86.0%) 26年3月期第2四半期 2,370百万円 (89.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.92	—
26年3月期第2四半期	9.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年3月期第2四半期	76,829		38,822	50.2			435.36	
26年3月期	78,960		40,379	50.8			452.74	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 38,581百万円 26年3月期 40,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	2.7	2,700	2.7	2,400	△26.2	1,600	△21.4	18.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	89,003,624 株	26年3月期	89,003,624 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	383,672 株	26年3月期	378,010 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	88,623,222 株	26年3月期2Q	88,638,127 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	9
(1) 比較連結売上高明細表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内経済は緩やかな回復基調にありますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び夏場の天候不順などにより、足踏み状態となっております。一方、海外においては、米国では堅調な景気拡大を維持しており、アジアでも景気は持ち直しの動きとなっておりますが、一部の新興国では不透明な状況が続いております。

このような状況の中、自動車業界におきましては、国内については6月までは駆け込み需要の受注残などにより前年同期を上回る生産台数となっておりますが、夏場以降は前年割れの状態となっております。

一方、海外では一部の新興国で生産減はあったものの、米国や中国での生産は堅調に推移しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、日本及び中国における得意先の増産と米国でのドアサッシの拡販により、売上高は607億84百万円(前年同四半期比6.1%増)となりましたが、一部のシート製品のたな卸資産評価損2億34百万円を計上したことなどにより、営業利益は10億5百万円(前年同四半期比22.8%減)、経常利益は11億34百万円(前年同四半期比15.5%減)、四半期純利益は8億79百万円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は412億98百万円(前年同四半期比5.8%増)となりましたが、一部のシート製品のたな卸資産評価損2億34百万円を計上したことなどにより、セグメント利益は4億円(前年同四半期比39.1%減)となりました。

②米国

売上高は131億26百万円(前年同四半期比10.5%増)となり、セグメント利益は2億83百万円(前年同四半期は18百万円の利益)となりました。

③中国

売上高は35億64百万円(前年同四半期比14.0%増)となり、セグメント損失は16百万円(前年同四半期は1億49百万円の利益)となりました。

④東南アジア

売上高は43億88百万円(前年同四半期比6.0%減)となり、セグメント利益は3億41百万円(前年同四半期比27.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金が21億6百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少22億15百万円や、退職給付に係る資産が16億98百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて21億31百万円減少し768億29百万円となりました。

負債につきましては、退職給付に係る負債が4億56百万円増加したものの、支払手形及び買掛金の減少12億88百万円などにより、前連結会計年度末に比べて5億74百万円減少し380億6百万円となりました。

純資産につきましては、退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額16億21百万円を利益剰余金から減じたことなどにより、前連結会計年度末に比べて15億57百万円減少し388億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月24日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の割引率から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が20億73百万円減少し、退職給付に係る負債が4億18百万円増加し、利益剰余金が16億21百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る受取ロイヤリティー等を「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、最近の海外連結子会社等での生産・販売活動の拡大に伴い、受取ロイヤリティー等が増加したこと、また今後も継続して受取ロイヤリティー等の増加が見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上していた55百万円を「売上高」に組み替えております。この組み替えにより、営業利益が55百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、この変更に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「その他」に計上していた24百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,334	13,441
受取手形及び売掛金	21,919	19,703
商品及び製品	968	1,068
仕掛品	741	722
原材料及び貯蔵品	2,160	2,110
その他	3,770	3,488
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	40,894	40,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,188	6,237
機械装置及び運搬具（純額）	12,998	13,363
土地	3,879	3,860
建設仮勘定	3,512	1,830
その他（純額）	2,628	2,938
有形固定資産合計	29,208	28,230
無形固定資産		
その他	305	328
無形固定資産合計	305	328
投資その他の資産		
投資有価証券	1,696	1,904
繰延税金資産	1,008	1,723
退職給付に係る資産	5,165	3,467
その他	709	666
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	8,552	7,734
固定資産合計	38,065	36,294
資産合計	78,960	76,829

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,787	19,499
短期借入金	1,475	1,520
1年内返済予定の長期借入金	20	93
未払法人税等	408	331
賞与引当金	1,073	1,095
役員賞与引当金	51	23
その他	4,246	4,591
流動負債合計	28,064	27,155
固定負債		
長期借入金	7,571	7,486
役員退職慰労引当金	15	10
退職給付に係る負債	2,254	2,711
資産除去債務	281	283
その他	393	358
固定負債合計	10,516	10,851
負債合計	38,581	38,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	21,160	20,152
自己株式	△97	△98
株主資本合計	38,222	37,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393	528
為替換算調整勘定	510	△157
退職給付に係る調整累計額	997	997
その他の包括利益累計額合計	1,902	1,368
少数株主持分	255	240
純資産合計	40,379	38,822
負債純資産合計	78,960	76,829

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	57,263	60,784
売上原価	50,170	53,816
売上総利益	7,093	6,968
販売費及び一般管理費	5,790	5,963
営業利益	1,302	1,005
営業外収益		
受取利息	23	45
受取配当金	6	14
為替差益	37	235
金型等売却益	45	21
その他	104	34
営業外収益合計	217	351
営業外費用		
支払利息	71	75
金型等売却損	101	124
その他	5	22
営業外費用合計	177	222
経常利益	1,341	1,134
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	142	24
その他	0	2
特別損失合計	142	26
税金等調整前四半期純利益	1,199	1,108
法人税、住民税及び事業税	311	287
法人税等調整額	72	△58
法人税等合計	384	228
少数株主損益調整前四半期純利益	814	879
少数株主利益	6	0
四半期純利益	807	879
少数株主利益	6	0
少数株主損益調整前四半期純利益	814	879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	135
為替換算調整勘定	1,462	△683
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	1,555	△548
四半期包括利益	2,370	331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,332	345
少数株主に係る四半期包括利益	37	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	東南アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	37,726	11,849	3,103	4,583	57,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,298	26	24	84	1,434
計	39,025	11,875	3,127	4,668	58,697
セグメント利益	656	18	149	471	1,295

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,295
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,302

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	東南アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	39,894	13,085	3,539	4,265	60,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,404	40	24	123	1,593
計	41,298	13,126	3,564	4,388	62,377
セグメント利益又は損失（△）	400	283	△16	341	1,008

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,008
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,005

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の割引率から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で16百万円減少しております。

(受取ロイヤリティー等の表示方法の変更)

従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る受取ロイヤリティー等を「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、最近の海外連結子会社等での生産・販売活動の拡大に伴い、受取ロイヤリティー等が増加したこと、また今後も継続して受取ロイヤリティー等の増加が見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前第2四半期連結累計期間の「日本」の「外部顧客への売上高」が55百万円、「セグメント間の内部売上高又は振替高」が3億円、「セグメント利益」が3億56百万円、それぞれ増加しております。一方、「セグメント間取引消去」の「利益」が3億円減少しております。この結果、前第2四半期連結累計期間の「四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益」が55百万円増加しております。

4. 補足情報

(1) 比較連結売上高明細表

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
ウィンドレギュレータ	22,330	39.0	23,091	38.0	760
シートリクライナ・シートアジャスタ	15,123	26.4	15,411	25.3	287
ドアサッシ	11,533	20.1	14,058	23.1	2,525
ロック&ヒンジ	3,520	6.1	3,739	6.2	218
モールディング	2,551	4.5	2,596	4.3	44
その他	2,202	3.9	1,888	3.1	△314
合 計	57,263	100.0	60,784	100.0	3,521
(販売先別)	百万円	%	百万円	%	百万円
トヨタ自動車	26,045	45.5	28,385	46.7	2,340
トヨタ紡織	7,400	12.9	7,747	12.8	346
トヨタ車体	1,468	2.6	1,702	2.8	234
ダイハツ工業	1,455	2.5	1,616	2.7	161
富士シート	624	1.1	753	1.2	128
その他	2,151	3.8	2,014	3.3	△137
トヨタ系計	39,145	68.4	42,219	69.5	3,073
日産自動車	4,475	7.8	4,796	7.9	320
スズキ	4,185	7.3	4,238	7.0	52
日本発条	2,886	5.1	2,390	3.9	△495
三菱自動車工業	1,562	2.7	1,967	3.2	404
その他	5,007	8.7	5,172	8.5	164
合 計	57,263	100.0	60,784	100.0	3,521

(注) 1. 外貨建売上高については、各々の対象期間における期中平均相場により円貨に換算しております。

2. 販売先別に表示の各得意先は、各社の海外現地法人への売上高を含めて表示しております。

(参考資料)

平成27年3月期第2四半期 決算補足資料

1. 第2四半期連結実績及び通期連結見通し

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期 (第2四半期)		平成27年3月期 (第2四半期)		対前年同四半期 増減		平成27年3月期 (通期見通し)		対前期増減	
売上高	57,263	100.0	60,784	100.0	3,521	6.1	121,000	100.0	3,163	2.7
営業利益	1,302	2.3	1,005	1.7	△296	△22.8	2,700	2.2	69	2.7
経常利益	1,341	2.3	1,134	1.9	△207	△15.5	2,400	2.0	△851	△26.2
四半期(当期)純利益	807	1.4	879	1.4	71	8.9	1,600	1.3	△436	△21.4
包括利益	2,370	4.1	331	0.5	△2,038	△86.0	—	—	—	—
1株当たり四半期 (当期)純利益	9円11銭		9円92銭		0円81銭		18円5銭		△4円92銭	
発行済株式数	89,003千株		89,003千株		—		89,003千株		—	
連結子会社数	14社		14社		—		15社		1社	
持分法適用会社数	0社		0社		—		0社		—	
期末人員 (臨時雇用者除く)	3,369名		3,533名		164名		—		—	

2. 製品別連結売上高

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期 (第2四半期)		平成27年3月期 (第2四半期)		対前年同四半期 増減	
ウインドレギュレータ	22,330	39.0	23,091	38.0	760	3.4
シートリクライナ・アジャスタ	15,123	26.4	15,411	25.3	287	1.9
ドアサッシ	11,533	20.1	14,058	23.1	2,525	21.9
ロック&ヒンジ	3,520	6.1	3,739	6.2	218	6.2
モールディング	2,551	4.5	2,596	4.3	44	1.7
その他	2,202	3.9	1,888	3.1	△314	△14.3
売上高合計	57,263	100.0	60,784	100.0	3,521	6.1

3. 連結経常利益増減要因

(対前年同四半期比較)

(単位:百万円)

要因	金額
<増益要因>	
・操業変動による利益増	804
・原価改善	223
計	1,027
<減益要因>	
・売価変動	△631
・たな卸資産評価損	△234
・人件費増他	△369
計	△1,234
差引経常利益	△207

4. 連結財政状態

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期 (第2四半期)	対前期増減
総資産	78,960	76,829	△2,131
純資産	40,379	38,822	△1,557
自己資本比率	50.8%	50.2%	△0.6%
1株当たり純資産	452円74銭	435円36銭	△17円38銭

5. セグメント別売上高・利益（△損失）

（単位：百万円、％）

			平成26年3月期 (第2四半期)	平成27年3月期 (第2四半期)	対前年同四半期増減	
売上高	日本		39,025	41,298	2,273	5.8
	米国		11,875	13,126	1,250	10.5
	中国		3,127	3,564	436	14.0
	東南アジア		4,668	4,388	△279	△6.0
	取引先	消去	△1,434	△1,593	△158	—
	合計		57,263	60,784	3,521	6.1
利益 (△損失)	日本		656	400	△256	△39.1
	米国		18	283	265	—
	中国		149	△16	△166	—
	東南アジア		471	341	△129	△27.6
	取引先	消去	6	△3	△9	—
	合計		1,302	1,005	△296	△22.8

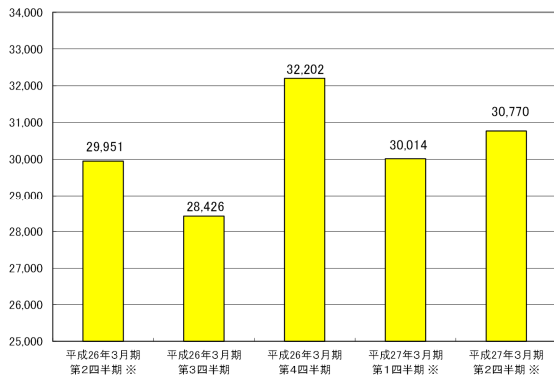
6. 連結業績等の推移

（単位：百万円、％）

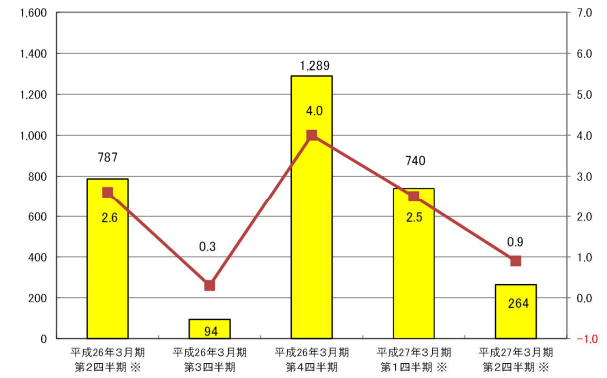
	利益過去最高 平成23年3月期		売上高過去最高 平成20年3月期		前々期 平成25年3月期		前期 平成26年3月期		通期見通し 平成27年3月期	
売上高	117,704	100.0	143,557	100.0	109,850	100.0	117,836	100.0	121,000	100.0
営業利益	6,400	5.4	5,058	3.5	2,506	2.3	2,630	2.2	2,700	2.2
経常利益	5,678	4.8	3,931	2.7	3,063	2.8	3,251	2.8	2,400	2.0
当期純利益	6,095	5.2	2,907	2.0	1,586	1.4	2,036	1.7	1,600	1.3
設備投資	2,053		6,849		5,900		5,285		6,184	
減価償却費	5,361		6,097		4,260		4,571		5,232	
1株当たり配当金	5円		4円50銭		5円		5円		5円	

<連結売上高の推移>

（単位：百万円）



<連結営業利益と営業利益率の推移>（単位：百万円、％）



※表示方法の変更による組み替えを行っております。